

第1616回(7月19日)

農業保護水準決定のメカニズム

(小樽商科大学) 本 間 正 義

日本の農業政策は、ガットのウルグアイ・ラウンド交渉の決着で新たな対応を迫られている。米の部分開放や他の農産物の関税化が決定し、これまで多くの役割を担ってきた価格政策は大きく後退せざるを得なくなってきた。

価格政策を通じて農業を保護する政策は日本に限らず世界の多くの先進国で行われてきた。市場に介入し価格を支持することで農家所得の向上を図ることは、経済学的にはその非効率性が指摘されながらも、今日まで農政の基本的施策として実行されてきた。政府の市場介入は、どの手段が所与の目的達成に最も効果的であるかという視点ではなく、政治市場における諸力の結果として決定される。すなわち、それは政治市場における均衡であり、政治的環境に変化がない限りその均衡を動かすことはむずかしい。

本報告では、このような価格政策による市場介入およびそれを補完する国境措置に焦点を当て、農業保護のメカニズムを政治市場の視点から分析する。価格政策の主要目的は農工間の所得格差の是正である。所得格差は要素移動が産業間で円滑に行われれば市場調整により解消される。しかし、農業のように要素移動が困難な部門では、他部門との均等成長がなければ所得格差が発生し、それが拡大する。

この所得格差を一定程度にとどめることが為政者にとって、政治的社会的不安を回避するための政策課題となる。そのとき為政者がどの程度所得格差を是正しようとするかは政治市場の諸条件に依存する。政治家は彼の政治的支持が最大となるよう、政治的限界便益と限界費用が一致する水準に所得格差是正の目標を定めるであろう。

こうした政治市場を考慮に入れると、価格政策および国境措置の結果生じる農産物の内外価格差は、農業の比重、農業人口当たりのGNP、農産物と工業品の国際交易条件、ならびに工業に対する農業の比較優位性によって決定されるというモデルが導き出される。さらに、これらの変数が実際にどの程度農産物の内外価格差を説明するかが、14カ国・8時点のデータを用いた回帰分析を通じて検討された。

回帰分析の結果は理論モデルの妥当性を支持し、また日本の価格政策や国境保護が、先進国に共通な政治経済的枠組の中で説明され得ることを示した。これは先進国の農業保護の構造がいかに強固で安定したものになっていたかを確認するものである。

しかし、この政治的均衡は貿易を歪め、国家財政を圧迫し、世界の資源の最適配分を妨げてきた。こうした経済的費用は国際摩擦を引き起こし、政治市場に「外圧」という新たなプレーヤーを登場させることとなった。ガット交渉は、結局、各国が協調して農業保護の政治的限界費用を高めることによって、この政治的均衡を崩していく作業だったといえよう。

なお本報告では、価格政策からの転換を図ると同時に、再編が必要な農業予算の構造や、農業財政のあり方についても触れた。